

市議会だより

東松島市
第59号

令和3年2月1日発行



▲令和3年の初日の出（波島）



東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で初めて選定されました。

- 12月補正予算 計3億7,174万3,000円の歳出予算を可決・・・P 3
- 公共施設の指定管理者の指定を始め、3常任委員会が議案を審査・・・P 4
- 一般質問 ～14人が市政をただす～・・・P 7



議会映像配信サイト
QRコード



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.cfm/31.html>

E-mail h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp

議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行／宮城県東松島市議会

編集／議会広報常任委員会

あけましておめでとうございます



議長新年のあいさつ

東松島市議会議長、大橋 博之

新年明けましておめでとうございます。

市民の皆様には、新たな希望に満ちた輝かしい新年を迎えられたことと心よりお慶び申し上げます。

また、日ごろより本市の市政運営並びに議会活動に対しまして、深いご理解とご協力、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

令和の時代になり、明るい未来を望んでいたところ新型コロナウイルス感染症の拡大により日本国内だけでなく、世界中が暗雲に覆われており、健康被害および経済の停滞が深刻な状況です。新型コロナウイルスの感染症対策について、市民一丸となり、この困難を乗り越えていきたいと思います。

さて、東日本大震災から10年目、復興期間の最終年度になり、全ての復興事業が令和2年度中に完了の運びとなりました。

今後は、心の復興を最優先に、高齢者の見守り活動や健康増進への取り組み、地域コミュニティ活動の充実を強化すべきと考えます。

また昨年末は、新たなまちづくりの指針として、東松島市第2次総合計画基本構想が改訂されました。「SDGs 未来都市」として子ども、若者、高齢者の全世代が安心して暮らし続けられるまちづくりを目指してまいります。

市議会といたしましても今後の人口減少・少子高齢化社会の進行に伴い、議会活動においても時代の流れとともに新しい感覚と高度な政策提言が求められております。市民皆様のご期待にお応えできるよう議員一同全力で取り組んでまいりますので、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにこの1年が皆様にとりまして、幸多き年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

12月補正予算

コミュニティセンター大規模改修事業など計3億7,174万3,000円の歳出予算を可決

まちづくり推進費

Q 赤井市民センターの駐車場増設工事費1,125万円について、工事を実施する箇所および増設台数の計画は。

A 赤井市民センター南側に隣接する、赤井中央公園内に駐車場を増設する予定。増設数は34台分であり、合計102台の駐車が可能となる。



総合農政推進費

Q 宮戸地区復興再生多目的施設（あおみな）のバイオマスボイラーの改修工事費608万円について、仕様を見直す理由は。

A 当初は、松くい虫の被害木の燃料利用を想定していたが、被害木の量が想定よりも少なく、年間約3,000万円かけて森林組合等より調達している状況のため、見直しを行う。施設入所者に対する利用料金についても見直しを検討する。



農地費

Q 排水機場の停電、非常用発電機設置費用6731万円計上しているが、何か所設置予定か。

A 3か所（新田・西福田排水機場、十階松排水機場、目移排水機場）の排水機場への設置を予定している。



消防施設費

Q 旧消防庁舎の解体費用に今年度分は2,000万円計上しているが、跡地利用の見通しは。

A 今後、検討予定であるが、子育て世帯を優先し、分譲するための宅地造成、宅配業者を誘致するための産業用地、公共施設用地などに活用していきたいと考えている。



集団移転事業費

Q 令和の果樹の花里づくり事業費1億2,509万円について、造成工事エリアとその規模、植栽工事費の額は。

A 運河沿いの東エリア6.3ヘクタール、海岸沿いの西エリア3.7ヘクタールの合計10ヘクタールを計画している。果樹植栽工事費は209万円要する見込み。



議案

12月定例会において、一般会計ほか4特別会計の補正予算を慎重審議し、可決しました。その際に出た質疑および答弁を何点かご紹介します。

定を始め、3 常任委員会が議案を審査

がそれぞれ議案審査を行いましたのでお知らせします。

総務

議案第105号 東松島市矢本東市民センターの指定管理者の指定について ほか7議案

どんな議案だったの？

市民センターの管理運営を行う法人や団体を指定する議案です。

市長が提案した各施設ごとの管理運営者は次のとおりです。

- | | | | |
|------|----------------|-----|-----------------|
| ○矢本東 | ⇒ 矢本東まちづくり協議会 | ○大塩 | ⇒ 大塩自治協議会 |
| ○矢本西 | ⇒ 矢本西コミュニティ協議会 | ○小野 | ⇒ 小野地域まちづくり協議会 |
| ○大曲 | ⇒ 大曲まちづくり協議会 | ○野蒜 | ⇒ 野蒜まちづくり協議会 |
| ○赤井 | ⇒ 赤井地区自治協議会 | ○宮戸 | ⇒ 宮戸コミュニティ推進協議会 |



この議案の審査にあたり重要視したのは、選定基準の妥当性の検証等です。民間活力の導入による経費削減効果や施設を管理する団体が協働のまちづくりや学習活動の拠点である市民センターを活用し、事業実施のために地区自治会等と密接な連携が取れるかということの検証が重要視される案件でした。選定委員会により、審査した結果、各団体共に選定基準点よりも高い点数を獲得し高い評価を得ていることから、議会において、原案の通り可決すべきものと決定しました。



どんな議案だったの？

平成28年度に今後10年間のまちづくりの目標として策定した「東松島市第2次総合計画」が策定から5年を迎えることから、基本構想の変更を含む「後期基本計画」の策定を行うという議案です。



総合計画とは、自治体における行政運営の最上位計画であり、自治体の将来目標や施策を示し、行政が行動するための基本的な指針となるものです。

今回の議案は後期の令和3年度から令和7年度までの5年間の基本構想の変更を行うというものです。なぜ、変更したいのかというところがポイントでしたが、時代の変化により、現計画の策定当時はSDGs等の新しい取り組み等の概念がないなどの理由であり、時代に即した変更が必要と考えられることから、原案の通り可決すべきものと判断しました。



議案第124号
東松島市第2次総合計画基本構想の変更について

議案番号	件名と主な内容 ※他記事で紹介した議案は省略しています。
議案第123号	字の区域を変更することについて
議案第130号	東松島市新型コロナウイルス感染症に係る不当な差別等の防止に関する条例について
議案第131号	東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

議案番号	件名と主な内容 ※他記事で紹介した議案は省略しています。
議案第99号	東松島市特別職の職員で常勤のものの給与および旅費に関する条例等の一部を改正する条例について
議案第100号	東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
議案第101号	東松島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について

第6回臨時議会
(11月25日)
可決議案

民生教育

議案第114号 東松島市社会体育施設（独立型社会体育施設）の指定管理者の指定について ほか3議案

どんな議案だったの？

市内のスポーツ施設（体育館等）の管理運営を行う法人や団体を指定する議案です。市長が提案した各施設ごとの管理運営者は次のとおりです。

- 独立型社会体育施設 ⇒ 特定非営利活動法人 東松島市体育協会
- 小野地区体育館 ⇒ 小野地域まちづくり協議会
- 大曲地区体育館 ⇒ 矢本東まちづくり協議会
- 大塩地区体育館 ⇒ 大塩自治協議会



本審査は、書類審査および現地調査により行いました。書類審査は①選定審査経過②選定理由③指定期間④指定管理料等について行い、現地調査は、矢本運動公園の現況および工事予定等について行いました。質疑および議員間討議の後、1議案ごとに採決を行い、全会一致で原案可決すべきものとなりました。

委員長報告では、次の3点について意見を付しました。
一 審査委員の選定は、今後女性を含めより多くの知識を有する知識人の登用が必要。
二 指定管理マニュアル等規定の明確化が必要。
三 矢本運動公園については、現状の利用状況等を踏まえた管理運営について綿密な連携調整が必要。

本審査では、公募による選定の妥当性および指定管理料の増額理由について主に審査しました。

公募によらない選定の妥当性の観点からは、宮戸地区は、新たな観光事業者の進出がないことが最も大きな理由であり、指定管理料の増額理由は、おおみなの食堂および第1・第2駐車場を指定管理区域に加えたこと、観光案内業務等をより強化するため、人員を1名増員したことから、増額したとのことです。

審査の結果、本委員会では総員挙手により原案可決すべきものと決定しました。

本審査は、書類審査および現地調査により行いました。

産業建設

議案第113号 東松島市宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）の指定管理者の指定について

どんな議案だったの？

おおみなの売店、食堂、駐車場等の管理運営を行う法人や団体を指定する議案です。

市長は、これまで同様に㈱奥松島公社を提案しました。



本審査では、公募による選定の妥当性および指定管理料の増額理由について主に審査しました。

公募によらない選定の妥当性の観点からは、宮戸地区は、新たな観光事業者の進出がないことが最も大きな理由であり、指定管理料の増額理由は、おおみなの食堂および第1・第2駐車場を指定管理区域に加えたこと、観光案内業務等をより強化するため、人員を1名増員したことから、増額したとのことです。

審査の結果、本委員会では総員挙手により原案可決すべきものと決定しました。

本審査では、公募による選定の妥当性および指定管理料の増額理由について主に審査しました。

公募によらない選定の妥当性の観点からは、宮戸地区は、新たな観光事業者の進出がないことが最も大きな理由であり、指定管理料の増額理由は、おおみなの食堂および第1・第2駐車場を指定管理区域に加えたこと、観光案内業務等をより強化するため、人員を1名増員したことから、増額したとのことです。

審査の結果、本委員会では総員挙手により原案可決すべきものと決定しました。

本審査では、公募による選定の妥当性および指定管理料の増額理由について主に審査しました。

公募によらない選定の妥当性の観点からは、宮戸地区は、新たな観光事業者の進出がないことが最も大きな理由であり、指定管理料の増額理由は、おおみなの食堂および第1・第2駐車場を指定管理区域に加えたこと、観光案内業務等をより強化するため、人員を1名増員したことから、増額したとのことです。

審査の結果、本委員会では総員挙手により原案可決すべきものと決定しました。

議案番号	件名と主な内容 ※他記事で紹介した議案は省略しています。
議案第102号	東松島市社会体育施設条例の一部を改正する条例について
議案第103号	東松島市生活協同利用施設、集会施設およびコミュニティセンター条例の一部を改正する条例について
議案第104号	東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第118号	財産の取得（柳の目地区産業用地造成事業用地）について
議案第119号	東松島市の区域内にあらたに生じた土地の確認について
議案第120号	字の区域を変更することについて
議案第121号	字の区域を変更することについて
議案第122号	字の区域を変更することについて

12月定例会
可決議案

所管事務調査報告

12月定例会において、総務常任委員会、民生教育常任委員会および財務常任委員会より、所管事務調査に関する報告がありました。

いずれも1年以上の期間をかけて、粘り強く調査を行いました。報告内容は次のとおりです。

本調査は、平成29年9月定例会において所管事務調査として議決されました。

平成26年9月、文化庁協議を開始してから7年、農地の復興とセットとして始まり、松島自然の家

の整備と一体的に進められてきました。本計画は周辺の自然環境や景観を保護・復元し、自然観察や環境学習などの場、観光資源としての活用は奥松島オルレコースの設置もあり、地域の再生、復興にもつながる

SDGsの取り組みについて

本市では平成30年6月にSDGs未来都市として選定を受けており、委員会としてSDGsの取り組み（事業の進捗状況や課題）について調査を行いました。

総務常任委員会

大浜湿地整備事業

学力向上施策

本調査は、平成29年9月定例会において所管事務調査として議決されました。平成26年9月、文化庁協議を開始してから7年、農地の復興とセットとして始まり、松島自然の家

現在の取り組み事業は、SDGsの庁内推進、対外的な情報発信、市民向や企業等に対する普及啓発への対応、市主催によるSDGsイベント開催などを行っています。

委員会としては、市民への普及啓発活動に更なる力を入れることおよび地域の特性を再検証していくことが必要であると結論づけ、今後も継続課題としました。

民生教育常任委員会



本調査は、教育基本方針による施策の充実と児童生徒の学力向上および教育環境改善を目的として調査しました。特に現状の課題・問題点・推進点を抽出するため次の事項を調査しました。

- ① 教育長の指導方針と学力向上施策
- ② 個別的施策
- ア 学力向上施策について
- イ いじめ・不登校施策について
- ウ コミュニティ・スクールについて

財務常任委員会

予算および決算の審査に備えた調査

付金の①交付金の見直しについて、②地区センターの光熱水費の地域負担について、

- (2) 市民センターの指定管理料等の①見直し、②野蒜・宮戸市民センターの一体化、③市民センターの剰余金問題。

今回、財務常任委員会では、予算および決算の審査に備えた予備調査として、予備調査小委員会を設置し、調査を行いました。

市の事務事業の中から、(1) 地域まちづくり交

子育て支援事業

子育て世帯ニーズの反映状況を調査しました。調査内容は、次の通り。

- ① 保育所入所状況と課題
- ② 民間委託後の放課後児童クラブの事業展開
- ③ 子育て支援事業（アンケート調査含む）
- ④ 予算執行と次年度への事業計画

⑤ 所沢市の「子どもと福祉の未来館」行政視察。調査の結果、ニーズを反映した予算執行がなされ、子育て世帯への支援が図られていました。



14議員が 市政をただす

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行うことなどを言います。議論の様子は録画中継でもご覧になれます。



第1位 齋藤徹議員



第2位 熊谷昌崇議員



第3位 土井光正議員



第4位 石森晃寿議員



第5位 上田勉議員



第6位 阿部としよ議員



第7位 手代木せつ子議員



第8位 長谷川博議員



第9位 櫻井政文議員



第10位 熱海重徳議員



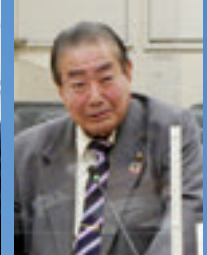
第11位 小野憲章議員



第12位 阿部勝徳議員



第13位 小野幸男議員



第14位 佐藤富夫議員

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索



課長補佐として、業務を進めている。当面は、現体制の中で情報教育の充実へ向けて、各役職者が、責任の明確化と効率的運用を図っていく。

現在、県内で2自治体が加盟している全国ICT教育首长協議会へ加盟し、教育ICTへの理解と他自治体との情報交換の機会を設けるべきと思うが見解を伺う。

市報等でのCOCO Aの周知と利用促進を働きかけていく。

情報教育の推進には、責任の明確化、効率的な運用は大切なことであると認識している。本市の現在の教育委員会の体制では、教育部長を教育CIO、教育指導を担う教育CIO補佐官を指導主事、技術システム担当を課長補佐として、業務を進めている。当面は、現体制の中で情報教育の充実へ向けて、各役職者が、責任の明確化と効率的運用を図っていく。

現在、県内で2自治体が加盟している全国ICT教育首长協議会へ加盟し、教育ICTへの理解と他自治体との情報交換の機会を設けるべきと思うが見解を伺う。

参加状況から、本市としても新年度からの参加を計画している。

従来の運用では、対応しきれない部分も多い情報教育を推進するため、責任の明確化と効率的運用、情報教育に特化した総括責任者（CIO）を設置する考えは、

1. 教育環境のさらなる整備を
2. 新型コロナウイルス対策アプリの活用を促せ



▲新年度の教育環境は万全の体制でのスタートを望む



齋藤 徹 議員

問 教育環境のさらなる整備を
答 責任の明確化と効率的運用を図る



問 消火栓等標識の改善について

答 3カ年計画で修繕していく



熊谷 昌崇 議員

問 消火栓または防火水槽の位置を表示する標識が劣化し、認識がしづらくなっているものが多数見受けられるが補修を行う計画はあるか。

答 本市の消防水利は、消火栓518基、防火水槽287基、計805基を確保しており、東松島消防署および消防団が点検等を行っている。その際に消防水利標識の確認も実施している。老朽化や色あせ、カーブミラーの直前に位置しているカーブミラーを見えづらくしている消防水利標識等が179箇所確認して



いるので、改善や修繕を今後3カ年の計画で順次補修に努めていく。

問 消防団員の減少による分団の統廃合等により、管轄エリアが広くなり、消防団員の負担が増えている。そこで、消防団員の加入を増やすための改善策等を検討すべきではないか。

答 全国的な流れとして、先日の新聞報道にも消防団員の減少が大きな問題となっていることが掲載されていた。自分たちの地域を守るための消防団は絶対に必要な組織である。これまで、手当の改善等も行ってきたが、さらなる拡充の検討や安全対策の充実を検討していく。さらに、消防団の演習等を消防団だけの催しとするのではなく、市内の各種行事等との連携により、消防団組織の魅力の増加等に努め、団員の確保を考えたい。

1. 消火栓等標識の改善について



▲劣化した消防水利標識

問 復興庁の延長で本市の取り組みは

答 心のケア等の被災者支援を継続



土井 光正 議員

1件目 復興庁10年延長で重点的に取り組む事業は。

1. 復興庁10年延長による本市の取り組みは
2. コロナ禍における各課題に対処せよ
3. 学校の校庭からの飛砂対策を万全にせよ



▲大曲小学校の不具合な飛砂防止ネット



問 コミュニティ再生や心のケア等の被災者支援を重点的に取り組む。

問 震災の風化に対処し、どのように対処していくのか。

問 冬期の季節風等による大曲小学校校庭からの飛砂で近隣住民への影響も出ている。学校周辺の実態調査を行い、飛砂対策の見直しも含め対処を。砂の飛散を完全に防止することは難しいが、飛砂対策について検討していく。

2件目 季節性インフルエンザの流行も懸念される中、発熱や倦怠感等、新型コロナウイルス感染症に感染した疑いのある患者の市内医療機関における体制の周知と対応は。

問 発熱患者等が医療機関を受診する場合の流れを市報で周知する。また、市内の協力医療機関には財政的支援を検討する。

3件目 避難所や地域コミュニティの活動拠点である地区センター等にエアコンを設置し、今後も続くことが想定されるコロナ禍に対応した環境整備を。これまでの対応を見直し、市が設置費用を一部負担し、エアコンの設

置を促進するよう取り組む。

問 避難所や地域コミュニティの活動拠点である地区センター等にエアコンを設置し、今後も続くことが想定されるコロナ禍に対応した環境整備を。これまでの対応を見直し、市が設置費用を一部負担し、エアコンの設

置を促進するよう取り組む。

災害公営住宅の払い下げについて

答 国と払い下げ事前協議を進める



石森 晃寿 議員

1 件目

問 災害公営住宅の払い下げについての意向調査の結果、払い下げを希望している戸数について問う。

答 令和2年8月1日現在において、災害枠で対象住宅に入居されている520世帯に対し、払い下げについての意向調査を10月に実施した。

その結果、113世帯が払い下げを希望している状況にある。

問 払い下げは、建物の構造等によって、可能時期に違いはあるが、いつ頃から払い下げ可能になるか。

また、払い下げする場合は、戸建て入居者のみを対象とするのか。

答 今回調査した戸建ての災害公営住宅のうち、木造住宅であれば供用開始から5年が経過することと払い下げが可能となる。

また、払い下げを実施するためには、国と協議が必要となるので、国と払い下げに関する事前協議を進め、国から譲渡承認を受けた後に払い下げを行う。

なお、払い下げ対象者は、戸建て住宅に災害枠で入居している方のみとなる。

2 件目

問 老朽化している市営住宅の入居者対策について問う。

答 今後用途廃止する際には、入居者からの聞き取りを行い、他の住宅への優先入居を行うとともに、負担軽減を検討する。



新消防署周辺道路の整備を急げ

答 標示看板等安全対策を講じる



上田 勉 議員

1 件目

問 出動時の安全対策として消防署周辺道路の整備を急げ。

答 ①現在公園入り口に設置されている車止め等を撤去し通行可能とするほか公園利用者の安全対策のため、路面標示や看板などで注意喚起する。

②緊急車両出動時の安全対策として、同乗隊員、待機隊員で安全確認、誘導を行う。

③体育館東側道路の全面通行を可能とするほか、北側市道は今年度補正予算で整備する。

2 件目

問 東矢本中央公園に遊具を設置せよ。

答 当該公園は、子どもたちが毎日のびのびと駆



1. 東松島消防署開庁に伴う緊急道路整備を急げ
2. 東矢本中央公園に遊具を設置せよ
3. 新型コロナウイルス感染症発症時の対応策の徹底を図れ



▲消防署周辺の安全対策が急がれる

け巡っているが災害時各種団体等の活動拠点となる重要な場所のため、活動時に支障とならない範囲でさまざまな遊具を設置する。財源は、防衛省予算を活用したい。

3 件目

問 新型コロナウイルス感染症発症時の対応策について。

答 市長 12月4日石巻地区PCR検査センターを

設置、また不当な差別等の防止に関する条例を制定する。

答 教育長 ①家族等でPCR検査を受けた場合は、結果が出るまで登校を控えるようにしている。

②児童生徒に感染が確認された場合は、一斉下校措置、校内消毒を行い、おむね3日間を目安にして臨時休校する。



▲戸建て災害公営住宅の払い下げ前進

問 ひがしまつしま割増商品券を問う

答 財源不足のため再度の発行は困難



阿部としゑ 議員

問 今回の商品券は、3割増とし、4万セットを発行。事業者の負担となる換金手数料を設けず、取扱店舗も大幅に拡大し、例年にないお得な商品券となった。

答 各事業所からは、初めて来店するお客様が多かったとの声をいただいている。また、市民からは、便利で使いやすいとの声が聞かれた。

問 さらに商品券を発行すべきと思うが、その考えは。

答 財源不足のため、さらなる商品券の発行は難しい状況である。

問 特定不妊治療費助成対象者への意向調査の実施は。

答 令和3年1月から、母子健康手帳交付時に窓口で助成対象者から聞き取りを行う等の方法により調査を実施する。



手代木せつ子 議員

問 少子化対策を問う

答 特定不妊治療助成金の増額を検討



1件目
問 現時点の使用率は。 2億7968万円で71.7%。地域経済に貢献している。

問 販売後の各事業所の声は。

各事業所からは、初めて来店するお客様が多かったとの声をいただいている。

また、市民からは、便利で使いやすいとの声が聞かれた。

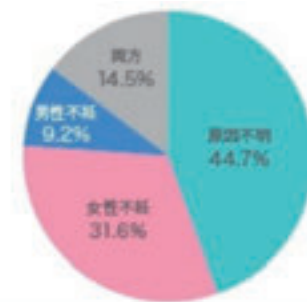
2件目
問 本市の不登校の現状と新型コロナウイルス感染症の影響は。

答 令和元年度の不登校出現率は、小中学校ともいるものの、今年度の10月末時点の不登校数は、前年度と比較しても、増加傾向にはなく、新型コロナウイルス感染症の影響はないものと判断している。

特定不妊治療助成金については、平成28年度から令和元年度まで86組の夫婦に延べ127回の助成を行い、22人の出生につながった。

現在、体外受精や顕微受精を受ける夫婦に、市単独で治療費を助成（1回最大15万円）しているが、国の動向を注視しながら、市単独の助成金の増額など、今後さらに不妊に悩む方々に寄り添った支援策を検討する。

1. 少子化対策を問う



▲不妊治療を克服した夫婦が悩んだ不妊症の原因
「健康新聞デジタルニュース」より引用

問 不妊治療と仕事の両立を支援する市の取り組みは。

答 国では本年10月、不妊治療を受けやすい職場環境の整備に向けた検討チームを市内に設置し、相談体制の強化や事業所への啓発などに取り組んでいる。

問 市発行の「子育てガイドブック」に不妊に関する情報も加えてはどうか。

答 今後、市ホームページおよび「子育てガイドブック」の掲載内容を精査し、関係情報を一元化して発信するよう努める。

1. ひがしまつしま割増商品券を問う
2. 不登校と「抑うつ症状」の現状は



▲好評のひがしまつしま割増商品券

問 抑うつを訴える児童生徒および教職員は。

答 抑うつ症状を訴える報告はないが、不安や悩みを抱える子は内在している。心の健康問題について、寄り添う指導が大切。教職員に対しても丁寧に対応をしていく。

問 国では本年10月、不妊治療を受けやすい職場環境の整備に向けた検討チームを市内に設置し、相談体制の強化や事業所への啓発などに取り組んでいる。

なお、宮城県が県職員の不妊治療にかかる特別休暇制度の創設をしたこと

1. 石巻市須江地区に計画されるバイオマス火力発電所について
2. 女川原発再稼働を巡って



▲巨大発電所からの排ガスの影響は赤井地区にも？

問 須江発電所の環境への影響は

答 事業内容を精査し意見を提出



長谷川 博 議員

1 件目

問 須江地区の巨大な発電所の計画がある。

ところが、地元住民が住環境と健康への影響を危ぶみ、計画の撤回を訴

えている。

答 同所の山林に植物油燃料のディーゼル発電所を令和3年3月に着工する計画である。赤井地区まで2.6kmの距離にあり、本市では環境保全、

安全確保の意見を県に提出した。水道企業団では、環境基準に適合していれば影響はないとしている。

問 県の技術審査会では排出される窒素酸化物が



異常に高く、環境への影響を懸念しているが。

答 審査会の意見に付して、事業者が示す内容を精査して再度、市としての意見を提出する。

2 件目

問 女川原発再稼働について、世論調査結果や県民投票を求める声があったにもかかわらず、知事が再稼働同意を決めた。

世論や民意と乖離がある。

答 県が説明会を開催し、立地自治体および県議会でも再稼働の意見書等を可決しており、地方自治の観点から結論は尊重すべきと考える。

問 バスの手配、交通渋滞、要援護者の避難、複合災害時、コロナ禍など個別課題への回答がない。避難計画の到達度は、実効性ある水準と言えるのか。

答 担当として5割程度の到達度と考えている。

問 食品ロス対策について問う

答 重要と認識している



櫻井 政文 議員

1 件目

問 食品ロスは誰にとっても卑近な問題であり、また、世界全体の課題であり、SDGsの目標「

つくる責任つかう責任」にも該当する。企業、家庭、自治体でさまざまな取り組みを行っている。食品ロス削減に向けた啓発活動は。

答 市報やホームページ等で情報発信をしていく。

問 フードドライブに関する所見は。

答 認知度向上のため、市報などで周知する。

問 コロナ禍での「子ども食堂」の運営を市民全体で支える仕組みづくりは。

答 子ども食堂の役割は、多岐に渡る。継続的な活



1. 食品ロス対策について問う
2. コロナ禍での地方創生に若者の力を活用せよ



▲もったいない！食品ロスを減らそう

動が今後の課題と考えている。

問 地方がウイズコロナ時代を生きるには、発想力や柔軟性のある若者の活用が肝要と考える。また、産学連携によるイノベーションの創出が今こそ求められる。本町35号線の空き店舗をITサテライトやワーキングスペースにして、首都圏から

若者を誘い、起業を支援し、新産業の創造や駅前や商店街の賑わいを取り戻すべきと思うが。

答 大学や企業と連携し、若者の提案を受け入れていく。また、若者の雇用の場の創出や空き家を活用した住む場所の確保に努める。

若者が集う賑わいのあ

問 スケートボード場の設置について

答 鷹来の森運動公園で検討



熱海 重徳 議員

問 令和元年に産業建設常任委員会で視察した茨城県下妻市において、防災調整池内の利活用としてスケートボード場が設置されていた。そこはプ

ロスケーターなど競技者を中心に子どもや若者に利用され県外からの来場者も多いと聞いた。本市でもスケートボード場を設置することにより、子どもの遊び場としてだけでなく、観光や健康増進にも寄与すると推察するが、市長の考えは。

答 スケートボードは東京2020オリンピック大会の正式種目にもなり、



若者に人気が高く、今後オリンピックを契機に脚光を浴びるスポーツと捉えている。

本市でもコミュニティセンター野外ステージや大曲地区体育館駐車場、奥松島観光物産交流センター交流広場において、若い方々が楽しむ姿を多く見かけており、また本市にも近くスケートボード協会が設立されるとも伺っている。

1. 防災調整池の利活用について



▲設置が検討されている鷹来の森運動公園

このため、本市としては鷹来の森運動公園に整備できないかも含めて、具体的なコースや規模などスケートボード関係の専門家の意見等も聞き検討したいと考えている。

問 東松島市子ども条例を制定すべき

答 市長、教育長研究する



小野 恵章 議員

1件目 松島基地北側の津波防御施設整備がなされていない。計画途中からの問題だったが。

答 継続協議してきたが、基地内に津波防御の施設を設置予定である。

問 災害時での矢本西市民センターの西側等通用口が必要と思慮するが。

答 現状での利活用に理解をお願いしたい。

問 立沼排水機場への管理道路を早急に整備するべきである。

答 管理道路980mは、路面にくぼみが生じ、雨天時には水溜り等通行に支障をきたす状況を確認した。当該道路は、防衛省の所有地であり、今後関係機関と協議し、市の



▲南北滑走路北側の3線堤は未整備だ

1. 市民の安全・安心の課題解決を図れ
2. 東松島市子ども条例を制定すべき

農道と位置づけ、通行に支障とならないよう管理していく。

問 第3防潮堤周辺のブルーインパルス観覧車両農耕阻害問題、駐車場整備で農業者への配慮と観光資源位置付けを高めるべきでは。

答 パークゴルフ場北側や浜市駐車場等への誘導を図る。年内に農耕者優先の看板を設置する。さ

らなる改善に関係機関と協議し、対策を講ずる。

2件目 人口減少対策、学力向上に条例を制定し、地域間競争に打ち勝つべき。

答 市長 今後市教育委員会の意見を聞きながら研究する。
教育長 市民総がかりによる教育をさらに推進し、市当局と協議しながら研究する。

問 地域エネルギービジョンを問う

答 実態に合わせて見直しを検討する



阿部 勝徳 議員

1 件目

問 目標の到達度は。

答 令和元年度末での家庭電力消費に対する再生可能エネルギーの割合は、約47%、市民1人当たり

の二酸化炭素排出量は、目標3tに対し、約4t。主な中核避難所のエネルギー自給については、太陽光発電や小型風力発電、畜電池等を設置し、最低限必要な電力を供給できる体制を整えている。東松島エネルギービジョンは実態に合わせて、見直しを検討する。

問 太陽光発電施設設置による課題と対応は。

1. 東松島市地域エネルギービジョンについて
2. 新型コロナウイルス感染症対策について



▲一般家庭600軒分の電気を賄える東松島「絆」ソーラーパーク



問 生態系や景観、土砂災害や発電終了後の処理など宮城県太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインに沿って県と連携し適切に対応していく。

問 バイオマスを活用と再生可能エネルギーのここからの見直しは。

答 バイオマスの利用については、採算面で実現は難しいが、国の脱炭素社会実現への取り組みなど動向を見守っていく。

2 件目

問 新型コロナウイルス感染症予防対策は。

答 対策本部を設置し対策に当たるとともに、ホームページや市報、防災行政無線を活用した周知に努めており、引き続き自治会長会議等でも周知注意喚起していく。

問 医療従事者に対する支援をするべきでは。

答 PCR検査を行っている市内の医療機関に対し、市独自の支援策を検討する。

問 被災跡地と観光の今後について

答 営農、営業ができるよう努める



小野 幸男 議員

1 件目

問 被災跡地の整備状況は。

答 平成25年から令和元年度まで38ヘクタールの造成を行い、残り1ヘクタールで完了する。

問 地域保全を目的として営農している現状は。

答 畑地として土壌環境の改善に苦慮していることは、十分理解し感謝している。

問 担い手が安心して営農できる取り組みは。

答 高収益が望める新品種の栽培の技術支援や、県およびJA等との連携により、収益性が向上し安心して営農が継続できるように努める。

2 件目

問 大高森に跨座式モノ



1. 被災跡地の今後の取り組みについて
2. 観光事業等に関する今後について



▲安心して取り組める施策に期待する

問 レールのスロープカーを導入せよ。

答 スロープカーの設置による収支状況は、大変厳しいと思料されるが、多くの観光客に山頂からの眺望を楽しんでいただきたいと考えており、高齢化社会を迎え、歩行困難な方向への補助的なスロープカーの必要性を認識している。

問 奥松島運動公園に長

問 いすべり台を設置せよ。

答 用地の広さ等を考慮し遊具を設置した。すべり台は、築山に作るスペースがなく、断念する。

問 交流事業による豊前市との商品開発について。

答 今後も下処理されたハモを仕入れ、季節ごとの地元食材を使用した商品開発に向け、協議する。

問 復興後の職員確保と職場改善を

答 心の復興等で職員確保は不可欠



佐藤 富夫 議員

1件目

問 自治法派遣職員が減ることは確実。職員確保の方策は。

答 自治法派遣は39名減で382人の職員に加え、220人の会計年度任用職員と任期付職員で賄う。
問 心の復興等ソフト事業は残る。さらなる組織改革の必要は。

答 職員研修の充実により適時的確な組織運営をする。

問 技術職の確保は事前の対策が必要。

答 技術系の高校・大学への募集活動を強化し技術職の確保を図る。

問 教員の働き方改革の進捗状況は。

答 本来教員がやらなくとも良い業務の改善や年

1. 復興結後のマンパワー確保と現場改善について
2. ふるさと納税額UPにひと工夫を



▲市は住民へのサービス会社、改善による向上を願う

次有給休暇取得の向上を目指す。

問 職場改善として、パワハラ防止法が制定された。市内部の研修時に私も参加したが検証が必要では。

答 法の制定で東松島市職員ハラスメント防止指針を策定した。

問 2件目
ふるさと納税額UP

今後は全体に周知する。

にひと工夫と安上がりの返礼として、物品のみならず、ブルーインパルス観覧と民宿のセット、パークゴルフ招待、1日市長、宮戸の果樹オーナーと縄文村セット等々、工夫すればいくらでもある。所見は。

答 具体的な提案をありがたく受け止める。昨年度で約6億6000万円。さまざまな観点で考える。



議会活動

時代に合った改革に取り組みます

議員研修会開催



今回の議員研修会は、元岩手県滝沢市議会事務局長の 中道 俊之氏を講師に「議会改革について」と題し、これからの時代に沿った議会改革について、研修を行いました。同氏からは「議会改革は常に変化する環境への適応手段」といった講義があり、今後も継続的な改革の必要性を再認識しました。



本市の先進事例を学びに 岩手県奥州市議会が視察来庁



12月22日、「SDGs 環境未来都市の取り組みについて」と題し、岩手県奥州市議会（建設環境常任委員会）が視察来庁されました。

視察来庁にあたっては、コロナ禍であることから、一部の委員がリモートによる参加でしたが、地域新電力、ソーラーの活用、スマート防災エコタウンなどの本市の先進事例について、さまざまな質疑がなされました。

同委員会は今後、本市



の先進事例を参考に環境問題に関する政策提言を行っていきたくております。

また、本市議会では、今後も十分な感染症対策を講じるほか、視察を希望される自治体の感染症拡大状況等を確認しつつ、視察の受け入れを行ってまいります。

広報広聴活動の充実と議会活動の効率化を目指して 広報常任委員会が大崎市議会を視察 SNSとタブレット導入の効果と課題は



国のデジタル化推進、他市町村の議会広報でのSNS活用状況を踏まえた本市の今後の議会の在り方を研究するため、10月25日大崎市議会を訪ねて視察研修を行いました。

コロナ禍の状況の中、早く視察研修を受け入れていただいた大崎市議会には、感謝申し上げます。

大崎市議会においてのフェイスブックでの試行的情報発信、議会タブレット端末導入や予算要求の経緯など多くのことを学ばせていただきました。

研修の結果を議長報告後、フェイスブックでの



市民皆様の情報発信に向けて、試行的運用のガイドライン策定や実務検討を始めています。

今年度中の運用を目指してまいりますので、ご期待ください。

タブレット端末導入については、多くの議会です。大崎市議会では、議会側が先行導入していますが、いかに導入メリットを生み出しているかの課題もあります。

デジタル化が進む今日、課題を先送りせずに議論を深め、結論を求めたいと思います。

議会運営および活動状況

9月 3日	民生教育常任委員会、財務常任委員会、議員全員協議会	11月 6日	産業建設常任委員会
4日	民生教育常任委員会、財務常任委員会	9日	広報常任委員会
9日	議会運営委員会	13日	総務常任委員会、財務常任委員会予算および決算の審査に備えた予備調査小委員会
10日	財務常任委員会	17日	民生教育常任委員会
14日	財務常任委員会	19日	財務常任委員会予算および決算の審査に備えた予備調査小委員会
17日	財務常任委員会、議会運営委員会、財務運営調整会議	20日	議会運営委員会、財務常任委員会
23日	財務常任委員会、財務運営調整会議	24日	議会運営委員会
10月 9日	広報常任委員会	25日	令和2年第6回東松島市議会 臨時会
21日	総務常任委員会	27日	議会運営委員会、財務常任委員会予算および決算の審査に備えた予備調査小委員会
27日	民生教育常任委員会		
30日	広報常任委員会 大崎市視察		

●●議会を傍聴してみませんか●●

令和3年2月定例会日程(予定)のお知らせ

- 2月 9日(火)10時00分～本会議 (開会、議案審議等)
- 2月15日(月)10時00分～本会議 (一般質問)
- 2月16日(火)10時00分～本会議 (一般質問)
- 2月17日(水)10時00分～本会議 (一般質問)
- 2月18日(木)10時00分～本会議 (会派代表質問)
- 2月19日(金)10時00分～本会議 (議案審議等)
- 3月 4日(木)10時00分～本会議 (議案審議等、閉会)

※変更の場合がありますので、詳しくは市議会ウェブサイトをご覧ください。

議会日程ウェブサイトQRコード



皆さまの御意見お待ちしております

議会では、目安箱を市民センター等に設置することで、皆さまからのご意見をいただいております。一部の議員が横柄な態度であるとのことについては、真摯に受け止め、議員全員に周知しております。

また、地区センターへのエアコン設置に関することなど、市への要望と思われる意見については、市に提案を行っております。

引き続き、皆さまからのご意見をお待ちしております。



傍聴について



新型コロナウイルス感染症拡大を受け、議場における傍聴をご遠慮いただいておりますが、ソーシャルディスタンスの確保や消毒液の設置、受け入れ人数の制限等の感染症対策を行ったうえで傍聴を再開いたしました。傍聴される際は、マスクの着用をお願いします。なお、体調が優れない方の傍聴はご遠慮いただいておりますので、あらかじめご了承ください。

編集後記

あけましておめでとうございます。

東日本大震災からもうすぐ丸10年になります。ハード面の復興は予定通り年度内での完結が見込まれていますが、心の復興やコミュニティの再生には、まだまだ時間がかかると言われております。コロナ禍ということで議会の活動にも色々制約がありますが、市民の皆様への付託にしっかりと応えてまいりたいと思っております。

広報常任委員会では、新たな取り組みとして、SNSでの情報発信を予定しております。この号が皆様のお手元に届く頃には、フェイスブックで気軽に議会の活動状況を見ていただくことができますので、ご覧願います。(阿部 勝徳)

委員長	小野 恵章
副委員長	櫻井 政文
委員	石森 晃寿
委員	手代木 せつ子
委員	齋藤 徹
委員	小野 幸男
委員	阿部 勝徳